

# 基本構想

# 1. 基本理念

これからのまちづくりを進める上で、継続性を持った基礎的な考え方として基本理念を定めます。

基本理念は、市民一人ひとりが、意識をもって取り組むまちづくりの共通の指針となるものであり、広く市民に浸透させていくことが必要であることから、第1次総合計画で定めた内容を継承していくものとします。

### (第1次総合計画より再掲)

#### ◆ここにしかない「個性」を大切に

大井川や牧之原台地などの自然環境、茶やバラに代表される一次産品、大井川鐵道のSLや川根温泉、田代の郷温泉などの観光交流資源、大井川川越遺跡や蓬萊橋といった歴史・文化資源など、当市にしかない資源を守り、未来に伝えます。

これらの資源を、身近な生活環境の向上をはじめ、産業の活性化や教育・文化活動の振興、市民の健康づくりなど、快適な生活空間づくりやまちの魅力・個性の強化に積極的に活かすことで、この地域だからこそ住みたくなる、いつまでも住み続けたくなるまちづくりを目指します。

#### ◆どこよりも「元気」に

富士山静岡空港及び東名高速道路、新東名高速道路のインターチェンジといった広域交通拠点や大井川流域の豊かな地域資源を有する特徴を活かし、人や地域が相互に連携し、呼応しあった相乗効果の高いまちづくりを目指します。

その中で、技術・ノウハウ・知識を結集させ、豊かな水や優れた交通条件などの当市の利点を活かした企業の立地を促し、十分な雇用の場が確保されるよう、産業の活性化を図ります。

地域の魅力・個性を積極的に発信することで、多くの人々が訪れ、にぎわいにあふれるまちづくりを進めます。

こうした取り組みの中で、新たな元気・活力を呼ぶ若者の定住化を促進し、輝く未来を担う豊かな人材が育っていくまちづくりを進めます。

#### ◆ともに支え合い「協働」して

だれもがお互いを認め合い、支え合いながら、世代を超えて健やかに暮らせるまちづくりを目指します。

このため、自主的・自発的なコミュニティ活動や市民活動を促進し、市民自らが自らの住むまちをより良くしていこうとする市民主体のまちづくりを進めます。

郷土を愛する思いのもと、市民・事業者・行政それぞれが互いにその特性や役割を理解し、相互の信頼関係に基づく対等な立場で、ともに力を合わせる協働のまちづくりを進めます。

## 2. 将来像

将来像は、総合計画の実行によって目指す「島田市のあるべき将来の姿」を明示するものとします。市職員のみならず、市民や事業者、各種団体など、あらゆる「島田市民」にとって、イメージしやすく、将来（計画目標期間）への希望やメッセージ性を備えた「キャッチフレーズ」として設定します。

### 島田市の将来像

笑顔あふれる 安心のまち 島田

### 将来像に込めた想い

島田の特性（広域交通条件や固有の歴史・文化資源など）を活かした、にぎわい（産業、観光）が生まれる活力ある持続可能なまちづくりを目指します。

安心して子どもを産み育てられ、「子育てするなら島田」と思われるまちづくりを目指します。

大井川に育まれた水と緑豊かな自然環境の島田に生まれ、育ち、地域でのつながりや支え合いの中で住み続けられ、一旦は進学や就職などで島田を離れたとしても、かつての仲間たちと再び過ごしてみたい気持ちを引き起こす、一人ひとりが人生を描くことができるまちづくりを目指します。

島田に住んだことがない方でも、暮らすなら島田と思われる、まち全体に漂うあたたかさ、ゆったりした雰囲気大切に、まちづくりを目指します。

～ 島田への愛着や誇りを抱きつつ、安全・安心にいきいきと

笑顔で過ごしていけることを実感できるまち ～

## 将来像を実現するための役割

将来像の実現に向け、市民・事業者・行政がともに力を合わせてまちづくりに取り組むよう、それぞれの役割を定めます。

### 「市民」

- ・まちづくりに参加する権利を有し、まちづくり全般に関心を持ち、情報の収集や学習活動を行い市民同士が積極的に交流するなど、まちづくりの主役となります。

### 「事業者」

- ・それぞれの経営理念に基づく事業活動により、安全で良質な商品やサービスを提供し、さらには社会貢献活動を通して地域との信頼関係や協力関係を構築するなど、まちづくりに携わる構成員となります。

### 「行政」

- ・将来像の実現に向け、市民の意向を踏まえつつ施策・事業を選択し、実行します。
- ・市民活動を支援する中で、総合的・計画的にまちづくりを進めます。さらに、財政力・組織力を高め、行財政基盤の強化を図るとともに、複雑多様化する行政課題に効率的・効果的かつ迅速に対応します。

## 3. 土地利用の方向

当市の土地利用については、国土利用計画（島田市計画）に基づいて展開していくものとして、以下にその基本となる考え方や土地利用の方向性を示します。

### （1）土地利用の基本的な考え方

土地は、市民生活及び産業・経済活動の共通の基盤と認識し、以下の方針のもとに今後の土地利用を図っていきます。

#### 土地利用の基本方針

- ◆大規模災害に備えた安全な土地利用
- ◆活力あふれ持続的な成長を確保する土地利用
- ◆自然と共生し快適でうまいのある土地利用
- ◆地域の魅力や個性を活かした土地利用
- ◆市民や地域が主体的に参画して進める土地利用

### （2）地域類型別の土地利用の基本方向

市域を土地利用上の特徴によって類型化し、その類型（ゾーン）ごとに土地利用を進めていきます。

#### ① 自然保全ゾーン

市北部の山間地、大茶園、田園、丘陵地などについて位置づけ、豊かな緑・水辺の環境を保全するとともに、山間地にあつては、林業の振興や森林の整備（荒廃化した山林の回復等）を図ります。

#### ② 集落ゾーン

島田及び金谷地域の市街地周辺の集落部を位置づけ、農業経営の規模拡大や生産性の向上を図る基盤整備を進めるほか、市街地に近接している立地特性を活かし、都市近郊型農業など、新たな営農形態への転換や他産業との連携等により活力を生み出す場としていきます。

#### ③ 市街地ゾーン（川根、金谷、中心市街地周辺、六合、初倉）

鉄道駅・高速道路インターチェンジ周辺にあたる既成市街地を位置づけ、居住・福祉・市民サービス・交流等の多様な生活機能の維持・向上や、商業・業務施設等の立地を促進し、人口増加がみられる地域を中心にゆとりある暮らし空間を提供する住宅地の整備を推進します。

富士山静岡空港や東名高速道路、新東名高速道路などの交通ネットワークに近接する強みを活かし、農業的土地利用との調整に配慮しつつ産業機能との調和を図ります。

#### ④ 中心市街地ゾーン（島田駅・市役所周辺）

島田駅周辺の中心市街地を位置づけ、都市基盤の整備や商業・業務施設等の立地促進を

図ります。

また、駅周辺の利便性の高い良好な住環境を形成し、空き家の活用等も含めた住宅供給による人口増加を目指します。

### ⑤ にぎわい創出ゾーン

新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺及び旧金谷中学校跡地周辺をにぎわい創出ゾーンに位置づけ、充実した交通機能を背景に、にぎわいを生み出す拠点施設の整備や既存観光施設との連携、今後の成長が期待される産業分野の企業立地などにより、まちなぎわいを創り出していきます。

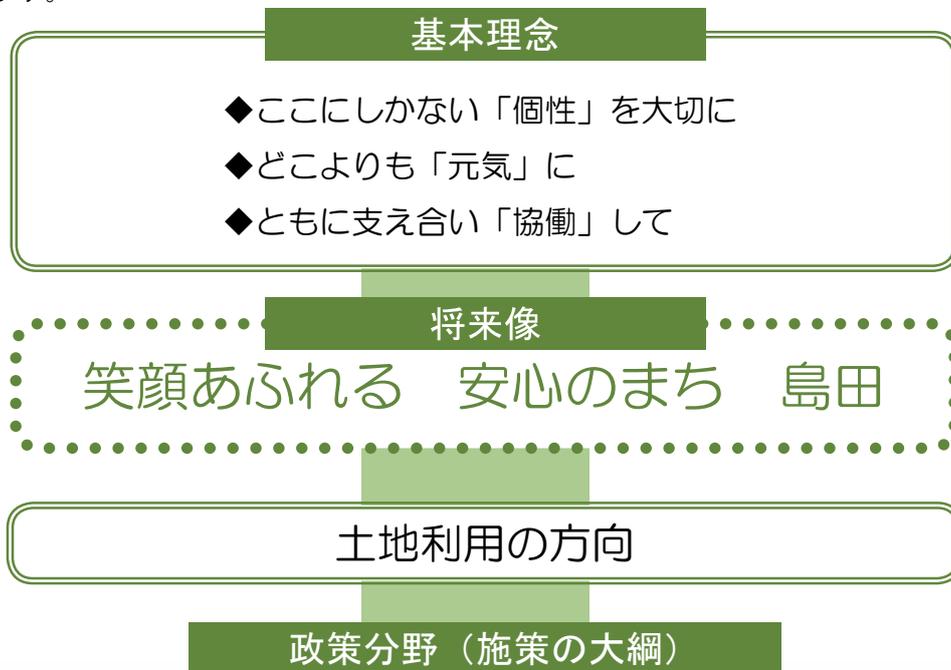
### ⑥ 空港周辺ゾーン

富士山静岡空港の周辺部を位置づけ、広域交通拠点としての立地特性と日本一の茶園景観等を活かしながら、農業的土地利用との調整に配慮しつつ、都市基盤の整備や企業立地、散策路整備などを促進し、交流とにぎわいのある「ふじのくに」の空の玄関口にふさわしいまちづくりを進めます。



## 4. 政策分野（施策の大綱）

将来像の実現に向けて、7つの「政策分野（施策の大綱）」を定め、まちを“キャンパス”に見立てて、市民、事業者、行政が、ともに未来を描いて（具体的な施策を推進して）いきます。



### みんなで描く“キャンパス”



## (1) 防災・福祉・健康

安全ですこやかに暮らせるまちづくりを進めます。

市民の安全な生活の確保を最優先します。激甚化し、暮らしを脅かす自然災害、そして発生が危惧される南海トラフ巨大地震に備えるため、市民の自助に対する意識の定着化と、地域力を活かした共助の仕組みづくりに基づく危機管理体制の実効性を高めながら、市民の命と財産を守る様々な取り組みを進めていきます。

健康な暮らしの確保についても、日々の生活の中で欠くことのできない要素です。

市民のライフステージに応じた健康づくりへの支援とともに、市民ニーズに応じた急性期医療から介護までのサービスを提供していきます。そして、身近な家族から医療機関、福祉機関、そして行政までが、それぞれの役割を果たしながら連携し、誰もが適切かつ継続的にサービスを楽しむ体制を構築していきます。

高齢社会の進展により、多様化する医療・介護ニーズに適切に対応するほか、生活習慣病の発症及び重症化予防、また「からだ」だけでなく「こころ」にも配慮した健康づくりを進めていきます。

さらに、性別や収入、障害の有無に関わらず、誰もが自立した生活を送ることができる環境づくりも重要です。そのため、様々な担い手による支え合いにより、自助・互助・共助・公助のバランスの取れた社会を目指します。

### 【施策の柱】(まちづくりの素材)

- ここに住むすべての人の安全な生活を守る(危機管理・防災・消防)
- 健康で自分らしく暮らす(健康づくり・地域医療)
- 生涯を通じて誰もが生きがいを持ち安心して暮らす(高齢者・介護)
- 弱い立場の人を支えあう(地域福祉・障害福祉)

## (2) 子育て・教育

子育て・教育環境が充実するまちづくりを進めます。

このまちで安心して子どもを産み、育てていく環境を整え、家族のみならず、社会全体で子どもや保護者に「切れ目なく」支援できる体制づくりを促します。

幼児期の教育における質の向上を図るとともに、幼稚園・保育所・認定こども園・小学校の連携による、きめ細やかな就学支援体制の構築や待機児童の解消に向けた取り組みにより、保護者の就労を支援していきます。また、家庭での「教育」を促し、子どもの成長過程に応じた「<sup>おやりよく</sup>親力」の向上を図ります。

少子化に伴う教育環境の適正規模の見直しや学校施設の更新にあたっては、地域の声を踏まえて検討していきます。それは、子供たちにとって最も望ましい教育環境の構築と、安全な学校施設の整備を進める「地域ぐるみ」による教育力の向上を目指すものです。

児童・生徒の「夢」を膨らませるための活動や、身近な地域について理解を深める学習機会を提供し、子供の頃から「地元への愛着心」や「市民としての誇り」を醸成していく取り組みを進めます。また、児童・生徒自らが問題解決できる力を養い、心身ともにたくましく成長できるよう、個性や能力に応じて適切に指導します。

家庭の中だけでなく学校や地域が一体となって、青少年が明るい未来を切り拓いていく

力を育むことができるよう支援していきます。また、子どもからお年寄りまで、ライフステージごとの能力・意欲に応じた学習活動や社会活動に取り組める環境づくりを進めます。市民のスポーツを通じた体力の増進、健康維持につなげるため、普及・啓発活動を重ね、スポーツを楽しむ機会を増やすとともに、実践できる施設整備を進めていきます。

#### 【施策の柱】（まちづくりの素材）

- 子どもを生き育てやすい環境をつくる（子育て）
- 地域ぐるみの教育環境をつくる（学校支援・子供支援）
- 豊かな心を育む教育を進める（義務教育）
- 地域で学びの力を発揮する人材を育てる（社会教育）
- 生涯スポーツを楽しむ人を増やす（スポーツ活動）

### (3) 経済・産業

地域経済を力強くリードするまちづくりを進めます。

近年、「モノのインターネット（IoT）」や「人工知能（AI）」といった、第4次産業革命とも称される技術革新が目まぐるしい勢いで進んでいます。こうした潮流に乗り遅れることなく、当市を支える中小企業が先端技術を自らのものとし、活用・応用が進み、生産力や競争力を高める経営安定化に向けた支援に取り組みます。

さらに、恵まれた交通基盤を背景に広域交通結節点としての当市の優位性を活かした企業進出の受け皿づくりと積極的な誘致に取り組み、経済活動の活性化と雇用の拡大を図っていきます。

商業については、経営者の高齢化や後継者不足といった課題がある中で、「おび通り」などの公共空間を活用しながら、気軽に訪れ立ち寄れる、にぎわいのある商店街づくりを進めるほか、地域の特産品や観光資源を活かして振興を図っていきます。

同様の課題を抱える農林業についても、土地の集約化や効率的な経営により生産性の向上を図るほか、生産基盤整備の充実、農林産物の高品質化、流通の多様化を進め、「稼ぐ農林業」を目指していきます。

特に、当市の特産品である「茶」については、新たな消費者ニーズを意識した生産体制への転換を支援するなど、経営基盤の強化を図っていきます。

当市が持つ「強み」ともいえる観光については、歴史・文化・自然に由来する魅力ある地域資源を活かし、多くの人を訪れ、滞在につながる取り組みを進めていきます。

#### 【施策の柱】（まちづくりの素材）

- 雇用の創出や新技術の導入により地域経済を発展させる（地域経済）
- 世界に誇れる技術を持った中小企業を育てる（工業）
- 商店街や個店を支援し、地域のにぎわいを生み出す（商業）
- 地域の特色を活かした農林業を進める（農業・林業）
- 人と地域の魅力を伝える観光施策を進める（観光）

## (4) 環境・自然

住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくりを進めます。

当市の水とみどりに恵まれた自然環境を守り後世に引き継ぎ、環境への負荷低減を目指す、地域の「低炭素社会」「循環型社会」を実現するため、新エネルギー、再生可能エネルギーの積極的な活用やごみの減量化と再資源化の推進、環境教育の充実など、市民一人ひとりが「今できること」に継続的に取り組んでいきます。

また、次世代に引き継ぐべき市民共通の財産であるとの認識に立ち、当市をうるおす「大井川」の水資源、水環境の状況を注視し、その保全に向けて市民一人ひとりの「意識」の醸成を図っていきます。

良好な住環境の中で事故や犯罪に遭うことがなく安心して快適に、市民誰もが「住み続けたい」と思える居住環境の形成に取り組めます。また、必要となる公共交通手段の整備・充実により、通勤・通学・通院等の利便性を確保していきます。

住みよい環境づくりの大前提となる性別、年齢に関わらず、一人ひとりが尊重され、誰もが平等に活躍できる社会をつくっていきます。

### 【施策の柱】(まちづくりの素材)

- 地球環境の保全に貢献する（新エネルギー・再生可能エネルギー・低炭素社会・資源循環型社会）
- みどり豊かな自然を守り育む（農地保全・森林環境・緑化活動）
- 水資源と水環境を守る（水環境）
- 住みよい生活環境をつくる（住宅・防犯・公共交通・交通安全・消費生活・男女共同参画・人権）

## (5) 歴史・文化・地域

歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくりを進めます。

地域で育まれてきた歴史や、伝統・風習などの文化を背景に、当市に住まい、関わる人々が生み出す「芸術」に触れる機会を創出し、教育、観光、産業等の幅広い分野と市民との関わりを得ながら、さらに新しい文化を創造していきます。

特に、当市固有の「茶文化」については、シティプロモーションとの連携を図りつつ、市民の理解と愛着のもと、誇りある独自の文化として国内外に広くアピールしていきます。

このほか、当市有数の誇るべき「歴史資源」の保護、継承、活用を進める中で、より多くの人々に触れていただき、歴史資源への理解と保全を続ける気運を高めます。

当市の「豊かな自然環境」や「市民の温かさ」を、移住の促進や幅広い世代間の交流の場面から、国内・国際交流の機会へと活かすことで、その「魅力度」を高めていきます。

### 【施策の柱】(まちづくりの素材)

- 培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める（歴史・文化）
- 島田を知り、好きになってもらう（情報発信・シティプロモーション）
- 人との連携・交流が生まれる地域をつくる（移住・国際交流・多世代交流）

## (6) 都市基盤

ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくりを進めます。

市民が快適に日常生活を送るうえで欠くことのできない、生活道路や身近な水と緑、上下水道等の社会インフラの維持管理を基本に、さらなる計画的な整備を進めます。

加速化する高度情報化社会に対応できる情報基盤（超高速ブロードバンドなど）整備を進め、いつでもどこでも、必要な情報に素早くアクセスできる環境を構築していきます。

東名高速道路、新東名高速道路、国道1号、国道473号、富士山静岡空港、JR、大井川鐵道など広域交通結節機能を活かした、にぎわいあふれる「まちの拠点」を形成するとともに、補完する幹線道路の整備を進めることで交通ネットワークの強化に努めていきます。また、新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺や旧金谷中学校跡地周辺、川根地域への観光交流拠点の形成を進めます。

広大な市域を有する、当市の都市機能を健全に維持していくために必要な、新たな地域拠点の形成について検討していきます。特に、地域交通の中核にあるJR六合駅の駅前ロータリー広場や周辺道路整備を進め、利用者の安全を確保していきます。

### 【施策の柱】（まちづくりの素材）

- 安全で快適な生活基盤を整える（生活道路・河川・公園・上下水道等・通信）
- 地域と地域の活発な交流を支える道をつくる（幹線道路）
- 便利で魅力あるまちの拠点をつくる（都市計画）

## (7) 行財政

人口減少社会に挑戦する経営改革を進めます。

人口減少・超高齢社会の中で、市民・事業者・行政がそれぞれの責任や役割を分担しつつ相互の信頼と理解のもと、共通の目的に向かって「協働」することの必要性がさらに高まっています。こうしたことから、幅広い世代の市民から積極的に意見・提案を受けつつ市民一人ひとりが参画し、地域が主体性を持つまちづくりを進め、新たな公共サービスを担う市民活動をバックアップしていきます。

行政サービスを縮めながら充実させていく「縮充」の考え方が、これからの行政が目指すべき方向です。行財政運営については、選択と集中により効果的な施策展開を図ります。併せて、透明性が確保され高い生産性を持ち合わせた行政経営を掲げ、効率的な行政サービスの提供へとつながる広域的な協力体制の構築にも引き続き努めていきます。

高度成長期以降に集中的に整備された公共施設の老朽化が一斉に進むことは、当面の行財政運営の大きな課題となっています。施設の維持管理経費の適正化を図りながら、長期的視点に立った計画的な施策を展開することで、健全な財政運営を進めていきます。

### 【施策の柱】（まちづくりの素材）

- みんなの協力でまちをつくる（市民協働）
- 安定的・継続的な市民目線の行財政運営を進める（行財政改革・人材育成・情報公開）
- 都市間連携による地域の活性化を進める（広域連携）
- 公共施設を賢く持って、賢く使う（公共施設の保全・再編・利活用）